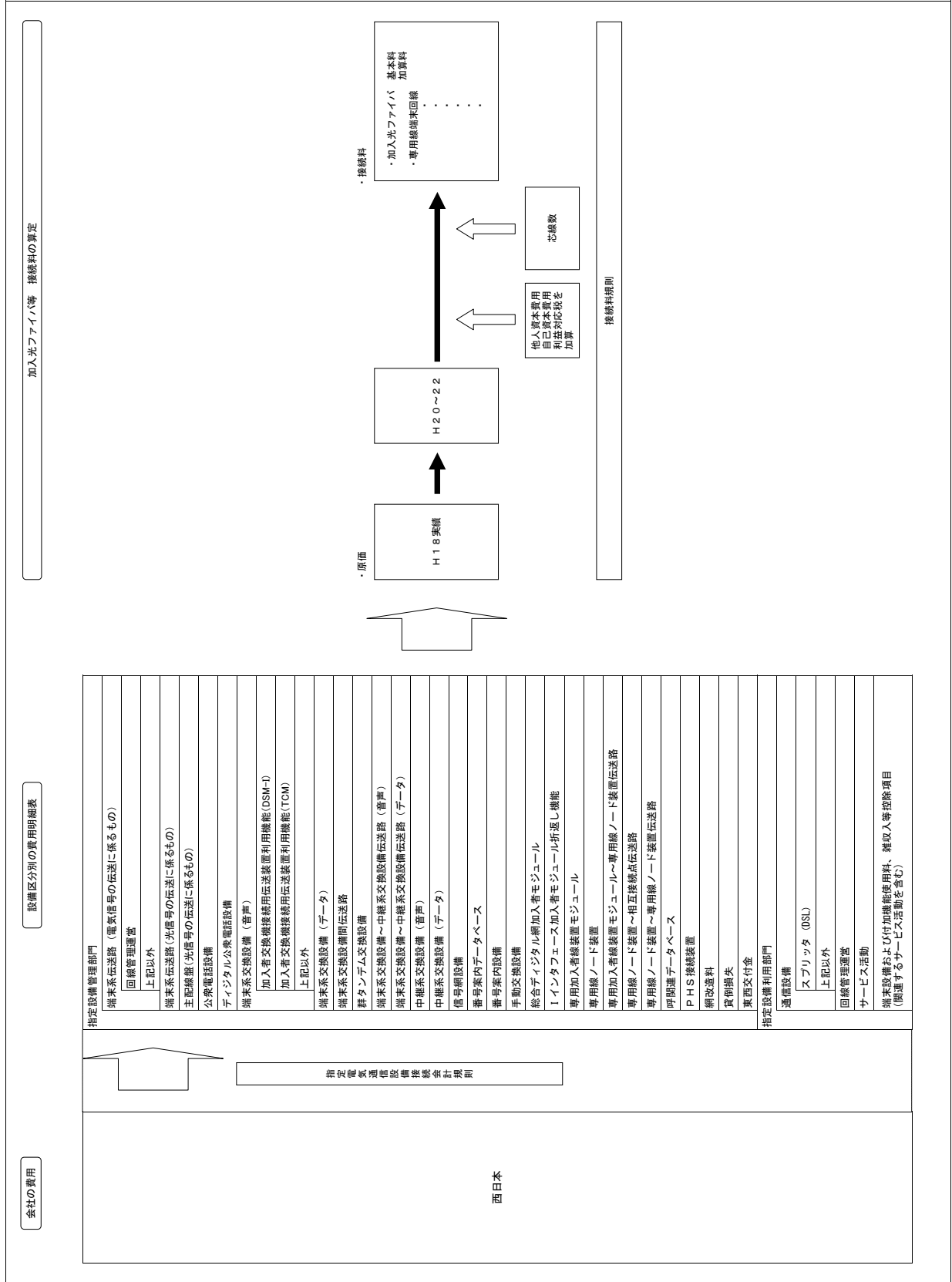


網使用料算定根拠
(西日本コストに基づく接続料)

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
2. 通信路設定伝送機能	9
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	11
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	12
V. 資本構成比率の算定	13
VI. 他人資本利子率の算定	14
VII. 自己資本利益率の算定	15
VIII. 利益対応税率の算定	16
IX. 料金設定に使用した回線数	17
X. 料金設定に使用した保守換算係数	24
X I. 料金設定に使用した貸倒率	25
X II. 料金設定に使用した低速用装置コストと高速用装置コストの比率	26
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	27
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	28
3. 料金算定に使用した単金	29
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	30
2. 設備区分別固定資産明細表	32
3. 設備区分別の費用明細表（端末系伝送路の内訳）	36
4. 設備区分別固定資産明細表（端末系伝送路の内訳）	37
(別添)	
1. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表（加入者回線）	38
2. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表（主配線盤）	43
3. 光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表（加入者回線）	47

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能
・光信号端末回線

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門					指定設備利用部門			①+③		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)		主配線盤			端末設備および付加機能使用料、雑収入控除項目			①	③	
	① 分岐引込線 以外	② 分岐引込線	(光信号の伝送に係るもの)		④ ④①①-2.2に 係る営業時間外追加 コスト以外	⑤ 引込線工事料 (分岐引込線以 外)	左記以外	⑥ ④①①-2.2に 係る営業時間外追加 コスト以外			
①指定設備管理運営費	116,066	111,452	4,613	3,943	3,915	303,407	3,506	299,901	114,958	114,348	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3,455	3,454	1	81	81	464	0	464	3,454	3,453	⑩レイトベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	9,947	9,945	3	232	232	1,335	0	1,335	9,945	9,943	⑩レイトベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	6,840	6,939	2	162	162	931	0	931	6,939	6,937	③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	136,408	131,790	4,619	4,418	4,390	306,137	3,506	302,631	135,296	134,681	①+②+③+④

⑥正味固定資産	461,779	461,779	0	10,729	10,729	30,611	0	30,611	461,779	461,779	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,432	1,432	0	33	33	95	0	95	1,432	1,432	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	4,849	4,849	0	113	113	321	0	321	4,849	4,849	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	3,795	3,664	131	148	145	32,310	12	32,298	3,676	3,600	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レイトベース	471,855	471,724	131	11,023	11,020	63,337	12	63,325	471,736	471,660	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	47,835	47,821	13	1,117	1,117	6,421	1	6,420	47,822	47,815	⑩レイトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	11,551	11,284	267	156	156	5,348	0	5,348	11,284	11,284	
⑬減価償却費	72,554	69,323	3,230	2,591	2,591	37,216	2,647	34,569	71,970	71,970	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,599	1,531	68	9	9	2,366	761	1,605	2,292	2,292	

(2)1芯あたりコストの算定

A. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区分	平成18年実績	平成20~22年(3年)	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	51,000	
②平均償却年数(年)	10.6	17.8	(注)縮小機対象設備の平均償却期間(平成18年度実績)
③年間減価償却費(円)	4,811	2,865	①÷②
④他人資本費用(円)	187	187	⑩レイトベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	538	538	⑩レイトベース×自己資本比率×自己資本利益率
⑥利益対応税(円)	375	375	⑤自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	5,911	3,965	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	493	330	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	246	165	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数(千芯)	1,101	6,523	IX. 料金設定に使用した回線数(施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数(光サービス)より)
⑪加算料相当コスト(百万円)	3,254	13,469	⑨×⑩×12ヶ月
⑫レイトベース(円/回線)	25,500	25,500	①×0.5(レイトベース残高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	2,585	2,585	⑩レイトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 1芯あたりコストの算定

①基本料

A. 加入者回線

区分	コスト等		備考
	平成18年実績	平成20~22年(3年)	
a.原価(百万円)	134,681	402,537	(1)の⑤より(①+③)(④①①-2.2に係る営業時間外追加コスト以外) / 平成20~22年(3年)は(別添1)より
b.加算料相当コスト(百万円)	3,254	13,470	Aの⑪加算料相当コスト/平成20~22年(3年)は(別添1)より
c.芯線数(千芯)	1,160	6,976	IX. 料金設定に使用した回線数より / 平成20~22年(3年)は(別添1)より
d.1芯あたりコスト(円/芯・月)	9,441	4,648	(a-b)÷c÷12ヶ月

B. 主配線盤

区分	コスト等		備考
	平成18年実績	平成20~22年(3年)	
a.原価(百万円)	4,390	9,999	(1)の⑤より / 平成20~22年(3年)は(別添2)より
b.芯線数(千芯)	1,170	6,988	IX. 料金設定に使用した回線数より / 平成20~22年(3年)は(別添2)より
c.1芯あたりコスト(円/芯・月)	313	119	a÷b÷12ヶ月

C. 合計

区分	料金等		備考
	平成18年実績	平成20~22年(3年)	
料金(円/芯・月)	9,754	4,767	Aのd+Bのc

②加算料

区分	料金等		備考
	平成18年実績	平成20~22年(3年)	
1芯あたりコスト(円/芯・月)	246	165	Aの⑨加算料(円/芯・月)より

・光信号主端末回線

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区 分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)			引込額	備 考
	引込額以外	引込額以外	引込額以外		
①指定設備管理運営費	116,066	102,804	102,247	13,262	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3,455	3,452	3,451	3	③引込額×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	9,947	9,940	9,938	2	④引込額×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	6,940	6,895	6,934	5	⑤②自己資本費用×(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	136,408	123,131	122,570	13,277	①+②+③+④
⑥正味固定資産	461,779	461,779	461,779	0	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,432	1,432	1,432	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	4,849	4,849	4,849	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨繰上資本	3,795	3,419	3,350	376	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩引込額	471,855	471,479	471,410	376	⑥×⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	47,835	47,797	47,790	38	⑩引込額×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	11,551	10,783	10,783	768	
⑬減価償却費	72,554	63,262	63,262	9,292	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,599	1,404	1,404	195	

(2)1芯あたりコストの算定

①基本料

A. 加入者回線

区 分	コスト等		備 考
	平成18年実績	平成20~22年(3年)	
a.原価(百万円)	122,570	349,579	(1)の⑤より(①1-2に係る営業時間外追加コスト以外) / 平成20~22年(3年)は(別添3)より
b.加算料相当コスト(百万円)	3,254	11,674	(別添3)より
c.芯線数(千芯)	1,160	6,976	D. 料金設定に使用した回線数より / 平成20~22年(3年)は(別添3)より
d.1芯あたりコスト(円/芯・月)	8,571	4,037	(a-b)÷c÷12ヶ月

B. 主配線盤

区 分	コスト等		備 考
	平成18年実績	平成20~22年(3年)	
a.原価(百万円)	4,390	9,999	1の(1)の⑤より(主配線盤(①1-2に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成20~22年(3年)は(別添2)より
b.芯線数(千芯)	1,170	6,988	D. 料金設定に使用した回線数より / 平成20~22年(3年)は(別添2)より
c.1芯あたりコスト(円/芯・月)	313	119	a÷b÷12ヶ月

②加算料

区 分	コスト等		備 考
	平成18年実績	平成20~22年(3年)	
a.加算料(円/芯・月)	246	165	1の(2)のBの②
b.光信号端末回線コストに占める光信号主端末回線コストの割合	91.01%	86.84%	①のAのa÷①の(2)のBの①のAのa
c.加算料(光信号主端末回線)(円/芯・月)	224	143	a×b

・光番号端末回線、光番号主線回線以外の端末回線伝送機能（加入光ファイバを利用するもの）

(1)原価の算定

(百万円)

区分	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）				備考
	メタル加入者回線	(再掲) メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲) PMS基地局回線	(再掲) 試験受付	
①指定設備管理運営費	449,835	390,615	368,670	12,263	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	7,945	7,267	6,598	17	⑩レートのs×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	22,878	20,925	18,998	49	⑩レートのs×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	15,962	14,600	13,255	34	⑬自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	496,620	433,407	407,521	12,363	①+②+③+④
⑥正味固定資産	1,032,300	946,274	857,291	800	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	3,200	2,933	2,658	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	10,839	9,936	9,002	8	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	38,861	33,428	32,234	1,509	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,085,200	992,571	901,185	2,319	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	110,013	100,623	91,599	235	⑩レートのs×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	31,033	29,955	28,036	26	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
⑬減価償却費	103,505	89,230	79,802	156	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
⑭固定資産除却損	4,413	4,004	3,677	9	

区分	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）							備考		
	メタル主配線盤	(再掲) メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	OCU	光	メタル	その他	(再掲) 局外スプリッタ(局外4分岐)		(再掲) 局外スプリッタ(局外8分岐)	(再掲) 加入者収容装置(ATMデータ伝送)
①指定設備管理運営費	11,317	10,891	8,946	1,007	7,941	2,763	821	929	965	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	314	302	161	20	140	52	14	27	10	⑩レートのs×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	905	870	463	59	404	150	41	77	30	⑩レートのs×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	631	607	323	41	282	105	29	54	21	⑬自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	13,167	12,670	9,895	1,127	8,767	3,070	905	1,087	1,026	①+②+③+④
⑥正味固定資産	41,524	39,894	21,226	2,692	18,535	6,886	1,859	3,609	1,318	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	129	124	66	8	57	21	6	11	4	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	436	419	223	28	195	72	20	38	14	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	832	820	452	53	398	118	42	4	71	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	42,921	41,257	21,967	2,781	19,185	7,097	1,927	3,662	1,407	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	4,351	4,182	2,227	282	1,945	719	195	371	143	⑩レートのs×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	615	596	226	30	196	106	41	46	17	
⑬減価償却費	3,942	3,631	4,895	509	4,386	1,685	432	839	380	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
⑭固定資産除却損	108	107	215	14	174	27	11	13	3	

区分	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）							備考		
	回線管理運営 電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ DB管理および料金計算								料金請求	
		電話等	(再掲) PMS基地局回線	ライン シェアリング	ドライカッパ	光ファイバ	その他			
①指定設備管理運営費	36,193	35,615	20,671	245	1,511	2,234	623	10,576	3	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	151	150	42	0	7	7	12	81	0	⑩レートのs×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	435	432	121	1	21	20	35	234	0	⑩レートのs×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	304	301	84	1	15	14	24	163	0	⑬自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	37,083	36,498	20,918	247	1,554	2,275	694	11,054	3	①+②+③+④
⑥正味固定資産	16,390	16,296	3,190	38	836	691	1,601	9,978	0	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	51	51	10	0	3	2	5	31	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	172	171	33	0	9	7	17	105	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	4,031	3,961	2,516	30	188	265	25	987	0	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	20,644	20,479	5,749	68	1,016	965	1,648	11,101	0	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	2,093	2,076	583	7	103	98	167	1,125	0	⑩レートのs×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	132	130	69	1	7	8	2	44	0	
⑬減価償却費	3,753	3,739	463	5	155	106	417	2,596	0	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	59	59	8	0	2	2	3	44	0	

区分	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）				指定設備利用部門 (DSL)	備考
	回線管理運営 ATMデータ伝送		その他			
		端末回線 伝送機能	データ 伝送機能			
①指定設備管理運営費	356	141	215	219	1,255	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	1	0	0	0	25	⑩レートのs×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2	1	1	1	72	⑩レートのs×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1	1	1	1	50	⑬自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	360	143	217	221	1,402	①+②+③+④
⑥正味固定資産	56	22	34	37	3,330	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	0	0	10	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1	0	0	0	35	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	43	17	26	27	31	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	100	39	60	64	3,406	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	10	4	6	6	345	⑩レートのs×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	1	0	1	1	39	
⑬減価償却費	8	3	5	5	961	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	0	0	0	5	

(2)料金の設定

A. OCU

区分	光	メタル	備考
a. 原価(百万円)	1,127	8,787	(1)の⑤OCU
b. ISDN回線数(回線)	27,038	3,701,296	区1の⑤1、⑤2および④8、⑤0
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2芯式・2線式1ヶ月))	3,474	197	a÷b÷12ヶ月

B. ISM折返し接続機能(1.5Mbit/s)局内伝送路

区分	コスト等	備考
a. 設備管理運営費(円/回線・年)	34,072	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
b. 他人資本費用(円/回線・年)	929	
c. 自己資本費用(円/回線・年)	2,678	
d. 利益対応税(円/回線・年)	1,867	
e. ケーブル設備計(円/回線・年)	38,544	
f. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	3,295	e÷12ヶ月

C. 加入者収容装置(ATMデータ伝送)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	1,028	(1)の⑥加入者収容装置(ATMデータ伝送)
b. 回線数(回線)	1,764,458	区1の⑧7のc換算後稼働回線数
c. 1回線あたりコスト(円/回線(64kbit/s)・月)	48	a÷b÷12ヶ月

D. 回線管理運営費(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能にかかもの)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	143	(1)の⑦回線管理運営(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能)
b. 回線数(回線)	35,973	区1の⑧7のa
c. 料金(円/回線・月)	331	a÷b÷12ヶ月

E. 局外スプリッタ(局外8分岐)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	1,087	(1)の⑨局外スプリッタ(局外8分岐)
b. 回線数(回線)	406,387	区1の⑨8
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	223	a÷b÷12ヶ月

F. 局外スプリッタ(局外4分岐)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	905	(1)の⑩局外スプリッタ(局外4分岐)
b. 回線数(回線)	337,904	区1の⑨5
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	223	a÷b÷12ヶ月

G. 光分岐端末回線

区分	単芯区間				備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット		
①割設費(円/回線)	39,716	31,917	5,864	1,935	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 *単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の割設費(31,269円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。 *単芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.0060)により算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	4,478	4,010	352	116	
③(再)減価償却費相当(円/回線・年)	2,095	2,095	0	0	
④他人資本費用(円/回線・年)	119	118	1	0	
⑤自己資本費用(円/回線・年)	124	123	1	0	
⑥利益対応税(円/回線・年)	96	95	1	0	
⑦合計(円/回線・年)	4,817	4,346	355	116	②+③+④+⑤

区分	電柱	備考
①引込線あたり電柱資産額(円/回線)	4,520	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。但し、自己資本費用は「再、自己資本利益率の算定」における自己資本利益率(4.32%)を使用して算定した。 *引込線あたり電柱資産額は、単芯区間の割設費の合計(39,716円)に、架空光ケーブル区間における電柱資産の光ケーブル資産に対する割合(0.1138)を乗じて算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	479	
③(再)減価償却費相当(円/回線・年)	194	
④他人資本費用(円/回線・年)	19	
⑤自己資本費用(円/回線・年)	54	
⑥利益対応税(円/回線・年)	38	
⑦合計(円/回線・年)	590	②+③+④+⑤

H. 料金の設定

①基本料

*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のイ 1.538Mbit/s又は6.144Mbit/sの符号伝送が可能なもの			
区分	料金	備考	
料金(円/回線・月)	92,557	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの×2芯1+(2-1)の②のIPルーター接続専用Bのc.高運用×X.料金設定に使用した保守換算係数1の③のタイプ2のもの×2-1の②の専用回線管理運営費のc)×(1+X).I.料金設定に使用した賃料率	
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のウ 1芯式のものの(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの			
区分	料金	備考	
料金(円/回線・月)	4,767	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×(1+X).I.料金設定に使用した賃料率	
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のウ 1芯式のものの(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの			
区分	料金	備考	
料金(円/回線・月)	4,767	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×(1+X).I.料金設定に使用した賃料率	
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のウ 1芯式のものの(ウ) (ア)(イ)以外のもの			
区分	料金	備考	
料金(円/回線・月)	4,910	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの×(1+X).I.料金設定に使用した賃料率	
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの			
区分	料金	備考	
料金(円/回線・月)	9,534	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×2芯×(1+X).I.料金設定に使用した賃料率	
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの			
区分	料金	備考	
料金(円/回線・月)	9,534	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×2芯×(1+X).I.料金設定に使用した賃料率	
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(ウ) (ア)(イ)以外のもの			
区分	料金	備考	
料金(円/回線・月)	9,820	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの×2芯×(1+X).I.料金設定に使用した賃料率	
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.538Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの			
区分	料金	備考	
a. OCU(円/回線・月)	3,474	Aのcの光	
b. 主配線盤(円/回線・月)	238	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×2芯	
c. 局内伝送路(円/回線・月)	3,295	BのfのX.料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの	
d. 料金(円/回線・月)	7,007	(a+b+c)×(1+X).I.料金設定に使用した賃料率	

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
a. OCU (円/回線・月)	3,474	Aのeのc × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
b. 主配線盤 (円/回線・月)	238	光信号端末回線の(2)のBの①のcの平成20～22年(3年) × 2(芯) × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
c. 局内伝送路 (円/回線・月)	3,295	Bの① × X 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの
d. 料金 (円/回線・月)	7,007	(a+b+c) × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。))においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。))を利用する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,767	光信号端末回線の(2)のBの①のcの平成20～22年(3年) × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。))においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。))を利用する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,767	光信号端末回線の(2)のBの①のcの平成20～22年(3年) × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。))においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。))を利用する場合の③ ①②以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,910	光信号端末回線の(2)のBの①のcの平成20～22年(3年) × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,767	光信号端末回線の(2)のBの①のcの平成20～22年(3年) × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,767	光信号端末回線の(2)のBの①のcの平成20～22年(3年) × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,910	光信号端末回線の(2)のBの①のcの平成20～22年(3年) × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金等	備考
a. 局外スプリッタ(8分岐のもの)	223	Eのc
b. 光信号主端末回線	4,156	光信号主端末回線の(2)の①のAのdの平成20～22年(3年) + 光信号主端末回線の(2)の①のBのcの平成20～22年(3年)
c. 加算料(光信号主端末回線)	143	光信号主端末回線の(2)の②のcの平成20～22年(3年)
d. 料金(円/1光信号主端末回線・月)	4,522	(a+b+c) × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金等	備考
a. 局外スプリッタ(8分岐のもの)	223	Eのc × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
b. 光信号主端末回線	4,156	(光信号主端末回線の(2)の①のAのdの平成20～22年(3年) + 光信号主端末回線の(2)の①のBのcの平成20～22年(3年)) × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
c. 加算料(光信号主端末回線)	143	光信号主端末回線の(2)の②のcの平成20～22年(3年)
d. 料金(円/1光信号主端末回線・月)	4,522	(a+b+c) × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの③ ①②以外のもの

区分	料金等	備考
a. 局外スプリッタ(8分岐のもの)	230	Eのc × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの
b. 光信号主端末回線	4,281	(光信号主端末回線の(2)の①のAのdの平成20～22年(3年) + 光信号主端末回線の(2)の①のBのcの平成20～22年(3年)) × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの
c. 加算料(光信号主端末回線)	143	光信号主端末回線の(2)の②のcの平成20～22年(3年)
d. 料金(円/1光信号主端末回線・月)	4,654	(a+b+c) × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金等	備考
a. 局外スプリッタ(4分岐のもの)	223	Fのc
b. 光信号主端末回線	4,156	光信号主端末回線の(2)の①のAのdの平成20～22年(3年) + 光信号主端末回線の(2)の①のBのcの平成20～22年(3年)
c. 加算料(光信号主端末回線)	143	光信号主端末回線の(2)の②のcの平成20～22年(3年)
d. 料金(円/1光信号主端末回線・月)	4,522	(a+b+c) × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金等	備考
a. 局外スプリッタ(4分岐のもの)	223	Fのc × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
b. 光信号主端末回線	4,156	(光信号主端末回線の(2)の①のAのdの平成20～22年(3年) + 光信号主端末回線の(2)の①のBのcの平成20～22年(3年)) × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
c. 加算料(光信号主端末回線)	143	光信号主端末回線の(2)の②のcの平成20～22年(3年)
d. 料金(円/1光信号主端末回線・月)	4,522	(a+b+c) × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの③ ①②以外のもの

区分	料金等	備考
a. 局外スプリッタ(4分岐のもの)	230	Fのc × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの
b. 光信号主端末回線	4,281	(光信号主端末回線の(2)の①のAのdの平成20～22年(3年) + 光信号主端末回線の(2)の①のBのcの平成20～22年(3年)) × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの
c. 加算料(光信号主端末回線)	143	光信号主端末回線の(2)の②のcの平成20～22年(3年)
d. 料金(円/1光信号主端末回線・月)	4,654	(a+b+c) × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置(端末回線を終端するための装置に限ります。))及び端末回線により伝送を行う機能

区分	設定方法
a. 加入者回線	光信号端末回線の(2)のBの①のcの平成20～22年(3年) × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの
b. 加入者収容装置(ATMデータ伝送)	Cのc × 当該目的の速度換算係数(DXの(73)～(86)の速度換算係数)
c. 回線管理運営費(端末回線伝送機能に係るもの)	Dのc
d. 料金	(a+b+c) × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率

(イ) 料金額

区分	a. 加入者回線 (円/回線・月)	b. 加入者収容 装置(ATM データ伝送) (円/回線・月)	c. 回線管理運 維費(端末回線 伝送機能に係る もの) (円/回線・月)	d. 料金 (円/回線・月)
3 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	2,084	331	7,305
6 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	3,792	331	9,033
9 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	4,656	331	9,897
12 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	5,520	331	10,761
15 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	6,384	331	11,625
18 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	7,200	331	12,441
21 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	8,064	331	13,305
24 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	8,928	331	14,169
27 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	9,792	331	15,033
30 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	10,608	331	15,849
33 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	11,472	331	16,713
36 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	12,336	331	17,577
39 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	13,200	331	18,441
42 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	14,016	331	19,257

②加算料

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金の適用がない場合の加算料 イ 1芯芯のもの(ア) (イ)以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	165	光信号端末回線の(2)のBの②の平成20～22年(3年)×(1+X I. 料金設定に使用した賃料率)

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金の適用がない場合の加算料 イ 1芯芯のもの(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。))に係るもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	165	光信号端末回線の(2)のBの②の平成20～22年(3年)×(1+X I. 料金設定に使用した賃料率)

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金の適用がない場合の加算料 ウ 2芯芯のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	330	光信号端末回線の(2)のBの②の平成20～22年(3年)×2×(1+X I. 料金設定に使用した賃料率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の ア 光信号分岐端末回線に係る加算料(ア) (イ)以外のもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	451	((Gの⑥単芯区間+Gの⑥電柱)÷12ヶ月)×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した賃料率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の ア 光信号分岐端末回線に係る加算料(ア) (イ)以外のもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	451	((Gの⑥単芯区間+Gの⑥電柱)÷12ヶ月)×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した賃料率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の ア 光信号分岐端末回線に係る加算料(ア) (イ)以外のもの③ ①②以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	465	((Gの⑥単芯区間+Gの⑥電柱)÷12ヶ月)×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した賃料率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の ア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	441	((Gの⑥単芯区間+Gの⑥電柱-Gの⑥キャビネット)÷12ヶ月)×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した賃料率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の ア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	441	((Gの⑥単芯区間+Gの⑥電柱-Gの⑥キャビネット)÷12ヶ月)×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した賃料率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の ア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの③ ①②以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	454	((Gの⑥単芯区間+Gの⑥電柱-Gの⑥キャビネット)÷12ヶ月)×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した賃料率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(イ) 光信号多重分離機能ア欄と組み合わせて利用するもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,522	端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの③ 保守の区別がタイプ1-1のもの より

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(イ) 光信号多重分離機能イ欄と組み合わせて利用するもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,522	端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの より

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(イ) 光信号多重分離機能ア欄と組み合わせて利用するもの③ ①②以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,654	端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの③ ①②以外のもの より

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(イ) 光信号多重分離機能イ欄と組み合わせて利用するもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,522	端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの より

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(イ) 光信号多重分離機能イ欄と組み合わせて利用するもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,522	端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの より

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(イ) 光信号多重分離機能イ欄と組み合わせて利用するもの③ ①②以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,654	端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの③ ①②以外のもの より

・2-1-1第2欄エ欄に規定する機能に係る加算料の ア 固定無線基地局伝送路の追加に係る加算料の(イ) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金等	備考
a. 固定無線基地局	9,330	別紙3の(1)の①×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの
b. 加入者光ファイバ(加入者回線、主配線盤)	4,767	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年)×X. 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-1のもの
c. 加入者光ファイバ(加算料)	165	光信号端末回線の(2)のBの②の平成20～22年(3年)
d. 光信号電気信号変換装置(非集線型)	1,531	別紙3の(1)の②×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの
e. 料金(円/1固定無線基地局伝送路・月)	15,793	(b+c)×(1+X I. 料金設定に使用した賃料率)+a+d

・2-1-1第2欄エ欄に規定する機能に係る加算料の ア 固定無線基地局伝送路の追加に係る加算料の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金等	備考
a. 固定無線基地局	9,330	別紙3の(1)の①×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの
b. 加入者光ファイバ(加入者回線、主配線盤)	4,767	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年)×X. 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
c. 加入者光ファイバ(加算料)	165	光信号端末回線の(2)のBの②の平成20～22年(3年)
d. 光信号電気信号変換装置(非集線型)	1,531	別紙3の(1)の②×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの
e. 料金(円/1固定無線基地局伝送路・月)	15,793	(b+c)×(1+X I. 料金設定に使用した賃料率)+a+d

2. 通信機設定伝送機軸

2-1. 専用加入者線装置モジュール

(1)原価の算定

(百万円)

区分	専用加入者線装置モジュール	内訳													備考		
		一般専用・無線専用 (50b/s)	一般専用 (AM-FM放送)	一般専用・無線専用 (50b/s及びAM-FM放送を兼ねる)及び高速デジタル伝送・高速伝送目(6.0Mb/s以上)を除く(10b/s以下)	高速デジタル伝送・高速伝送目(10b/s以下)を除く	高速デジタル伝送・高速伝送目(10b/s以下)を除く	ATM専用	主配線機~専用加入者線装置モジュール	専用回線管理運営費	IP&-デジタル明接続専用	光信号電気信号変換機能	光信号多重分離機能	光信号伝送装置 (100Mb/sタイプ)	その他			
		集積型利用	非集積型利用	光信号多重分離機能 (部内)	光信号多重分離機能 (部外)												
①指定設備管理運営費	50,001	832	301	13,835	56	5,323	6,155	198	2,139	305	833	327	1,842	1,275	4,437	11,943	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	821	19	6	264	1	100	75	3	5	6	16	6	33	23	68	197	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2,364	56	16	759	2	287	216	10	13	17	47	16	95	65	196	588	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1,649	39	11	530	1	200	151	7	9	12	33	11	66	45	137	396	(③自己資本費用+⑪有利子負債以外の負債の額×利率)×利益対応税率
⑤合計	54,835	946	334	15,488	60	5,910	6,597	218	2,166	340	1,029	360	2,036	1,408	4,838	13,104	①+②+③+④
⑥正味固定資産	107,711	2,557	727	34,486	102	13,003	9,669	462	350	774	2,150	754	4,357	3,015	9,005	26,300	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	334	8	2	107	0	40	30	1	1	2	7	2	14	9	28	82	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1,131	27	8	362	1	137	102	5	4	8	23	8	46	32	95	276	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	2,936	62	24	1,042	3	433	438	10	260	23	33	12	89	48	183	295	(③設備管理運営費-⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	112,112	2,654	761	35,997	106	13,613	10,239	478	615	807	2,213	776	4,486	3,104	9,311	26,953	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	11,365	269	77	3,649	11	1,380	1,038	48	82	82	224	79	455	315	944	2,732	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	1,121	34	10	450	2	166	120	6	7	9	16	5	45	31	86	134	
⑬減価償却費	24,501	270	94	4,836	28	1,217	2,521	114	50	111	647	227	1,239	857	2,888	9,401	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	893	29	3	311	0	477	14	1	1	1	3	1	4	3	0	45	

(2)1回線当たり料金の算定

・専用回線管理運営費

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	2,166	(1)⑤専用回線管理運営費
b. 回線数(契約)	363,759	K 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
c. 1回線当たり料金の算定(円/回線・月)	496	a÷b÷12ヶ月

・IPルーティング網接続専用

A. 低速用コストと高速用コストの算定 (百万円)

区分	コスト	備考
a. 低速用コスト	313	c × 別表の(a)
b. 高速用コスト	27	e × 別表の(b)
c. 合計	340	(1) ⑤IPルーティング網接続専用

別表(XII.より)

区分	低速用コストと高速用コストの比率
(a)	0.9194
(b)	0.0806
(c)	1.0000

B. 1回線当たり料金の算定

区分	コスト等		備考
	低速用 (128Kb/s)	高速用 (1.5Mb/s-6Mb/s)	
a. 原価(百万円)	313	27	Aのa及びbより
b. 回線数(回線)	2,951	29	D. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
c. 1回線当たり料金の算定(円/回線・月・タイプ1-1相当)	8,839	77,586	a ÷ b ÷ 12ヶ月

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,536,101 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	7,749 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0031 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

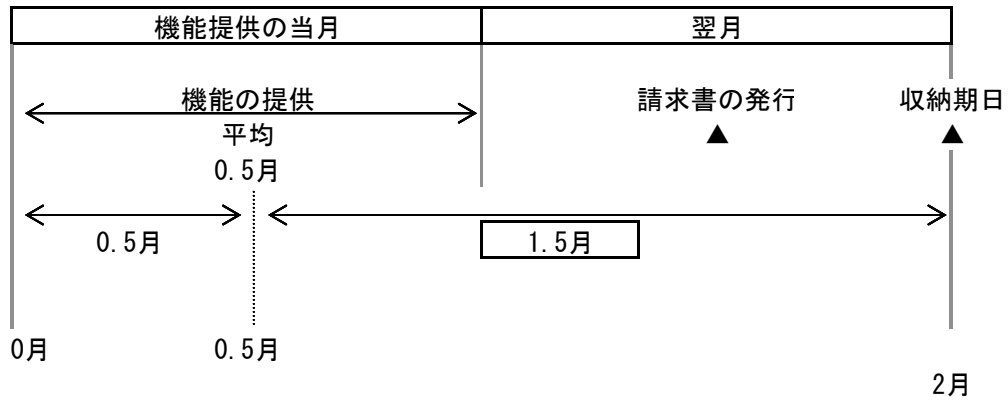
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,995,707 (A)
貯蔵品 (※)	31,462 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0105 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H18) 稼働ベース		レートベース	(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,995,707	有利子負債 1,307,131 (0.333) その他の負債 477,676 (0.122) 退職給付引当金 590,541 (0.150)	H18稼働 電気通信事業固定資産 2,995,707	有利子負債 1,307,131 (0.411)	↑ 負債 ↓
流動資産等 930,719	自己資本 1,551,077 (0.395)		退職給付引当金 322,726 (0.101)	
計	3,926,426	計	3,180,935	↑ 資本 ↓

③圧縮後の資本構成比

②流動資産の圧縮 ▲745,491

①流動資産の理論値と実績の差
185,228-930,719=▲745,491

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{1,307,131 + 322,726}{\text{負債}} \right) \div \frac{3,180,935}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.512}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,307,131}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{1,307,131 + 322,726}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.802}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.802}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.198}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.512}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.488}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成18年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.44\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	18
他人資本利率	1.44

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.39\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	14	15	16	17	18	平均
他人資本利率	1.13	1.11	1.52	1.40	1.79	1.39

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.44\% \times 0.802 + 1.39\% \times 0.198 = \boxed{1.43\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

年度		16	17	18	平均(注4)
					3年平均
区分					
①主要企業の自己資本利益率(注1)		5.39	7.08	5.97	—
β値の適用		○	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)		1.52	1.40	1.79	—
①-②		3.87	5.68	4.18	—
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	3.84	4.81	4.30	4.32

- (注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成18年度は速報値である。
 (注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債(利付・10年物)の利回りを使用した。
 (注3) β値については、当社と類似の事業を営んでいる主要各国通信企業の株式価格のβ値に基づき、日次ベース及び週次ベースそれぞれ、計測期間を過去1年、過去3年、過去5年で算定したところ0.61~0.72となり、現行の0.6と乖離が僅少であることから、現行と同の0.6とした。
 (注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

年度		14	15	16	17	18	平均
区分							
主要企業の自己資本利益率		2.61	4.83	5.39	7.08	5.97	5.18

- (注) 「日経経営指標」より。但し、平成18年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.32%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{65.40\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.072 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.072}{1+0.072} \times y = \underline{0.0672y}$$

③法人税実効税率

法人税額を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0672y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2798y} \end{aligned}$$

④道府県民税実効税率

道府県民税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2798y \times 0.05 = \underline{0.0140y} \end{aligned}$$

⑤市町村民税実効税率

市町村民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2798y \times 0.123 = \underline{0.0344y} \end{aligned}$$

⑥税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.3954y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3954y$
税引後利益	$z = (1-0.3954)y$

Ⅹ. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位：回線)

	a. 平成18年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	16,002,143	1	1.00	16,002,143
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	12,707,180	1	1.00	12,707,180
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	489,350	1	1.03	504,031
(4) 4線式	67,400	2	1.03	138,844
(5) メタルサービス小計	29,266,073	-	-	29,352,198
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	397,722	1	1.00	397,722
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	536,701	1	1.00	536,701
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	168,778	1	1.03	173,841
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	11,306	2	1.00	22,612
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	10,852	2	1.00	21,704
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	6,201	2	1.03	12,774
(12) 4芯式	36	4	1.03	148
(13) 光サービス小計	1,131,596	-	-	1,165,502
(14) 計 ((5)+(13))	30,397,669	-	-	30,517,700

(13) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.0とした場合)	1,131,596	-	1.00	1,160,063
----------------------------------	-----------	---	------	-----------

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数	
(15) メタルサービス・2線式	3,371,411
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	1,282,962
(17) 光サービス	1,100,877
(18) 計 ((15)+(17))	4,472,288

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,507,223
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	26,844,975
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	29,352,198
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	2,089,291
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	27,262,907
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	29,352,198

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位：回線)

	a. 平成18年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	16,002,143	1	1.00	16,002,143
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	12,707,180	1	1.00	12,707,180
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	489,350	1	1.03	504,031
(28) 4線式	67,400	2	1.03	138,844
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	3,225,791	1	1.00	3,225,791
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	2,790,489	1	1.00	2,790,489
(31) メタルサービス小計	35,282,353	-	-	35,368,478
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	397,722	1	1.00	397,722
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	536,701	1	1.00	536,701
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	168,778	1	1.03	173,841
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	16,198	2	1.00	32,396
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	10,852	2	1.00	21,704
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	6,201	2	1.03	12,774
(38) 4芯式	36	4	1.03	148
(39) 光サービス小計	1,136,488	-	-	1,175,286
(40) 計 ((31)+(39))	36,418,841	-	-	36,543,764

(39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.0とした場合)	1,136,488	-	1.00	1,169,847
----------------------------------	-----------	---	------	-----------

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,507,223
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	32,861,255
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	35,368,478
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	2,089,291
(45) 追加MDF	-	-	-	6,016,280
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	27,262,906
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	35,368,477

・OCU算定に使用した回線数

(単位：回線)

	a. 平成18年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	1,955,020	1	1.00	1,955,020
(49) (再)デジタル公衆電話・タイプ1-1 (注2)	50,600	1	1.00	50,600
(50) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	1,746,276	1	1.00	1,746,276
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	1,118	1	1.00	1,118
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	25,918	1	1.00	25,918
(53) 計 ((48)+(50)+(51)+(52))	3,728,332	-	-	3,728,332

・回線管理運営機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

	平成18年度 稼動回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	26,636,108
(55) (再)PHS基地局回線	275,617
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	3,438,163
(57) ドライカッパ・相互接続回線	1,833,461
(58) 光ファイバ・相互接続回線	145,756
(59) 上記以外の回線数	4,935,885
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	36,989,373
(61) (再)相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	5,692,997
(62) (再)相互接続回線 (ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	2,254,834

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

	平成18年度 稼動回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	26,758,851
(64) DSL回線故障対応機能契約数	2,376,795
(65) 計 ((63)+(64))	29,135,646

・公衆電話機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

	平成18年度 稼動回線数
公衆電話回線	
(66) アナログ公衆電話	146,041
(67) デジタル公衆電話	52,827
(68) 計 ((66)+(67))	198,868
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数 (加入電話・アナログ公衆電話)	22,782,217
(70) デジタル回線数 (INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	3,701,294
(71) 計 ((69)+(70))	26,483,511

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数

(単位：回線)

	平成18年度 稼動回線数
(72) 計	2,356,243

・加入者収容装置（ATMデータ伝送網）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成18年度 稼働回線数	b. 速度換算 係数	c = a × b 換算後 稼働回線数
(73) 3Mb/s	32,550	43	1,399,650
(74) 6Mb/s	1,664	79	131,456
(75) 9Mb/s	438	97	42,486
(76) 12Mb/s	813	115	93,495
(77) 15Mb/s	81	133	10,773
(78) 18Mb/s	81	150	12,150
(79) 21Mb/s	53	168	8,904
(80) 24Mb/s	136	186	25,296
(81) 27Mb/s	25	204	5,100
(82) 30Mb/s	16	221	3,536
(83) 33Mb/s	19	239	4,541
(84) 36Mb/s	29	257	7,453
(85) 39Mb/s	14	275	3,850
(86) 42Mb/s	54	292	15,768
(87) 計	35,973	-	1,764,458

・光信号伝送装置（PON）算定に使用した回線数

（単位：回線）

	a. 平成18年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置（PON）				
(88) 100Mbit/sタイプ・タイプ1（注1）	31,765	1	1.00	31,765
(89) 100Mbit/sタイプ・タイプ1-2（注2）	32,045	1	1.00	32,045
(90) 100Mbit/sタイプ・タイプ2（注3）	626	1	1.03	644
(91) 100Mbit/sタイプ 小計	64,437	-	-	64,454

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

（単位：回線）

	a. 平成18年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(92) 局外スプリッタ（4分岐）・タイプ1（注1）	166,176	1	1.00	166,176
(93) 局外スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	168,974	1	1.00	168,974
(94) 局外スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	2,674	1	1.03	2,754
(95) 局外スプリッタ（4分岐）小計	337,823	-	-	337,904
(96) 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ1（注1）	143,941	1	1.00	143,941
(97) 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	261,762	1	1.00	261,762
(98) 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	664	1	1.03	684
(99) 局外スプリッタ（8分岐）小計	406,367	-	-	406,387

・光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

	a. 平成18年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）				
(100) メディアコンバータ（集線型）・タイプ1（注1）	4,142	1	1.00	4,142
(101) メディアコンバータ（集線型）・タイプ1-2（注2）	4,941	1	1.00	4,941
(102) メディアコンバータ（集線型）・タイプ2（注3）	501	1	1.03	516
(103) メディアコンバータ（集線型）小計	9,584	-	-	9,599
(104) メディアコンバータ（非集線型）・タイプ1（注1）	15,443	1	1.00	15,443
(105) メディアコンバータ（非集線型）・タイプ1-2（注2）	14,525	1	1.00	14,525
(106) メディアコンバータ（非集線型）・タイプ2（注3）	1,208	1	1.03	1,244
(107) メディアコンバータ（非集線型）小計	31,176	-	-	31,212

・光信号多重分離機能（局内スプリッタ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

	a. 平成18年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号多重分離機能（局内スプリッタ）				
(108) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1（注1）	43,446	1	1.00	43,446
(109) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	71,783	1	1.00	71,783
(110) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	211	1	1.03	217
(111) 局内スプリッタ（4分岐）小計	115,440	-	-	115,446
(112) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1（注1）	30,566	1	1.00	30,566
(113) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	25,828	1	1.00	25,828
(114) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	415	1	1.03	428
(115) 局内スプリッタ（8分岐）小計	56,809	-	-	56,822

・ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

（単位：ポート）

	a. 平成18年度 稼働回線数
ルーティング伝送機能	
(116) LANインタフェースにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	3,212
(117) ATMインタフェースによりの符号伝送が可能なもの	5,039
(118) ISDN一次群ユーザ網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	33,380
(119) 計 ((116)+(117)+(118))	41,631

- (注) 1 タイプ1-1：保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
 2 タイプ1-2：保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
 3 タイプ2：保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
 5 保守換算係数はX。料金設定に使用した保守換算係数3の③のものより。
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

2. 機能別回線数

機能別回線数は、A. 平成18年度のサービス別契約回線数実績にB. 機能ごとの速度換算係数・保守換算係数及び、経由回数を乗じて算定した。

※但し、専用加入者線装置モジュールについては、機能ごとの保守換算係数及び、経由回数を乗じて算定した。

回線距離については、平成18年度のサービス別契約回線延べ距離に機能ごとの速度換算係数及び、保守換算係数を乗じて算定した。

機能別回線数		(単位：回線)	(単位：km)
区 分		回線数	回線距離
専用加入者線装置モジュール (SLM)	(1) 一般専用 (50b/s)	31,829	---
	(2) 一般専用 (AM・FM放送)	582	---
	(3) 一般専用 (50b/s及びAM・FM放送を除く) 及び、高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sを除くエコノミークラス)	442,670	---
	(4) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)	1,137	---
	(5) 高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラスを除く)	35,715	---
	(6) ATM専用	7,820	---
	(7) 主配線盤～専用加入者線装置モジュール	793,709	---
	(8) IPルーティング網接続専用 (低速用)	2,951	---
	(9) IPルーティング網接続専用 (高速用)	29	---
	(10) 専用回線管理運営費対応回線数 (契約回線数)	363,759	---
専用加入者線装置モジュール (SLM) ～専用線ノード装置 (CNE) 伝送路	(11) 一般専用 (50b/s)	31,829	---
	(12) 一般専用 (50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラス6.0Mb/sを除く) 及び、中継伝送専用機能 (MA内伝送路)	977,402	---
	(13) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)・超高速品目及び、ATM専用	289,320	---
専用線ノード装置 (CNE)	(14) 一般専用 (50b/s)	17,845	---
	(15) 一般専用 (AM・FM放送)	2,487	---
	(16) 一般専用 (50b/s及びAM・FM放送を除く) 及び、高速デジタル伝送・高速品目 (1.5, 6.0Mb/sを除くエコノミークラス)	324,634	---
	(17) 高速デジタル伝送・高速品目 (1.5Mb/sエコノミークラス)	199,725	---
	(18) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)	91,183	---
	(19) 高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラスを除く)	130,487	---
	(20) 高速デジタル伝送・超高速品目	1	---
	(21) ATM専用	309,604	---
専用線ノード装置 (CNE) ～専用線 ノード装置 (CNE) 及び、 専用線ノード装置 (CNE) ～相互 接続点 (POI) 伝送路	(22) 一般専用 (50b/s)	1,913	42,610
	(23) 一般専用 (50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラスを除く) 及び、中継伝送専用機能 (MA間伝送路)	252,620	10,721,216
	(24) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)、超高速品目及び、ATM専用	123,208	4,649,052
	(25) 接続装置	632,162	---

A. 平成18年度のサービス別契約回線数実績

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
IPルーティング網 接続専用	低速用			2,784	
	高速用			27	0

B. 機能ごとの速度換算係数、保守換算係数及び、経由回数

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守換算係数	⑤アンバンドル別経由回数					
				MDFSSLM	SLMSSCNE	CNE	CNESSCNOI	CNESSPOI (接続装置)		MDFSSLM	SLM	SLMSSCNE	CNE	CNESSCNOI	CNESSPOI (接続装置)
IPルーティング網 接続専用	低速用			2					1.06	1	1				
	高速用								1.06		1				

X. 料金設定に使用した保守換算係数

1. 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.407
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.575
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.009
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	10.2
b. その他のコストの割合	89.8
c. 計	100.0

③保守換算係数の算定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(②a \times ①b + ②b) / (②a \times ①a + ②b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(②a \times ①c + ②b) / (②a \times ①a + ②b)$

2. 以下の機能の算定における網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

- ・2-1-1-1 基本料の(5) 端末回線伝送機能 (第5欄(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)
- ・2-1-1-2 加算料の(2) 2-1-1-2第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料
- ・2-1-1-2 加算料の(3) 2-1-1-2第2欄エ欄に規定する機能に係る加算料のア 固定無線基地局伝送路の追加に係る加算料

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.989
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.989
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.274
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.1
b. その他のコストの割合	90.9
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(②a \times ①a + ②b) / ②c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(②a \times ①b + ②b) / ②c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(②a \times ①c + ②b) / ②c$

3. 1、2以外のもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.989
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.989
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.274
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.1
b. その他のコストの割合	90.9
c. 計	100.0

③保守換算係数の算定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(②a \times ①b + ②b) / (②a \times ①a + ②b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(②a \times ①c + ②b) / (②a \times ①a + ②b)$

X I . 料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H18	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	315,627	H18年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

X II. 料金設定に使用した低速用装置コストと高速用装置コストの比率

専用加入者線装置モジュールのIPルーティング網接続専用については、平成18年度末の当該設備区分の取得固定資産価額により、以下のとおり算定した。

(百万円)

区分	①低速用の設備	②高速用の設備	③左記以外の設備	①+②
	OCN低速加入者アクセス設備	OCN高速加入者アクセス設備	—	
固定資産価額	2,362	207	2,323	2,569
比率	0.9194	0.0806	—	1.0000

(別紙1)

加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに収容されている加入者回線(※)			メタル主配線盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
			メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付				
営業費	・取得資産額比	12	1	12	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	225,437	7,199	218,238	10,827	4,404	24	4,380
共通費	・施設保全費支出額比	10,537	481	10,056	392	1,458	27	1,431
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	18,508	722	17,785	836	559	12	547
試験研究費	・取得資産額比	3,267	523	2,744	4	105	31	74
通信設備使用料	・取得資産額比	20	1	19	8	11	0	10
租税公課	・正味資産額比	29,955	1,919	28,036	26	615	19	596
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	89,230	10,148	79,082	156	3,942	311	3,631
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	13,649	951	12,698	14	224	3	221
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	4,004	327	3,677	9	108	1	107
合計		390,615	21,945	368,670	12,263	11,317	426	10,891

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙2)

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目		主な配賦基準	加入者回線				主配線盤		
			メタル加入者回線	局外RTに收容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	3,975	120	3,855	3,855	70,454	2,563	67,892
		減価償却累計額	3,545	107	3,438	3,438	61,471	1,643	59,828
		正味価額	430	13	417	417	8,983	920	8,063
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,082	0	1,082	0	0	0	0	
	減価償却累計額	749	0	749	0	0	0	0	
	正味価額	332	0	332	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	4,121	0	4,121	0	0	0	0	
	減価償却累計額	3,704	0	3,704	0	0	0	0	
	正味価額	417	0	417	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	3,113	186	2,927	1,235	1,542	17	1,525	
	減価償却累計額	2,480	148	2,331	984	1,228	13	1,214	
	正味価額	633	38	595	251	314	3	311	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	86	5	80	0	538	0	538	
	減価償却累計額	72	4	67	0	445	0	445	
	正味価額	14	1	13	0	93	0	93	
空中線設備	取得価額	148	0	148	0	0	0	0	
	減価償却累計額	117	0	117	0	0	0	0	
	正味価額	31	0	31	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,531,291	168,256	2,363,034	0	0	0	
		減価償却累計額	2,060,102	107,385	1,952,717	0	0	0	
		正味価額	471,188	60,872	410,317	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,590,427	95,936	1,494,491	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,224,408	74,019	1,150,389	0	0	0	0	
	正味価額	366,019	21,917	344,101	0	0	0	0	
海底線設備	取得価額	4,641	215	4,425	0	0	0	0	
	減価償却累計額	4,341	166	4,176	0	0	0	0	
	正味価額	299	50	250	0	0	0	0	
建物	取得価額	116,379	5,984	110,395	145	64,095	1,345	62,750	
	減価償却累計額	73,344	3,782	69,561	91	41,028	859	40,169	
	正味価額	43,036	2,202	40,834	54	23,067	487	22,581	
構築物	取得価額	9,909	520	9,389	12	5,808	122	5,686	
	減価償却累計額	7,979	419	7,560	10	4,677	98	4,579	
	正味価額	1,930	102	1,828	2	1,131	24	1,107	
機械及び装置	取得価額	3,351	161	3,191	4	72	2	70	
	減価償却累計額	2,857	134	2,722	4	62	2	60	
	正味価額	495	26	469	1	10	0	10	
車両及び船舶	取得価額	867	24	842	1	10	0	10	
	減価償却累計額	766	22	745	1	9	0	9	
	正味価額	100	3	97	0	1	0	1	
工具、器具及び備品	取得価額	19,898	855	19,043	25	588	47	540	
	減価償却累計額	16,429	681	15,748	21	447	28	419	
	正味価額	3,469	174	3,295	4	141	19	121	
土地	取得価額	18,351	880	17,471	23	7,314	154	7,160	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	18,351	880	17,471	23	7,314	154	7,160	
建設仮勘定	取得価額	11,210	1,157	10,053	13	128	14	115	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	11,210	1,157	10,053	13	128	14	115	
無形固定資産	取得価額	95,352	5,200	90,152	118	1,228	33	1,195	
	減価償却累計額	67,032	3,650	63,382	83	887	24	863	
	正味価額	28,320	1,550	26,770	35	341	9	332	
合計	取得価額	4,414,199	279,499	4,134,700	5,432	151,778	4,297	147,481	
	減価償却累計額	3,467,925	190,517	3,277,409	4,632	110,254	2,667	107,587	
	正味価額	946,274	88,983	857,291	800	41,524	1,630	39,894	

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙3) 料金算定に使用した単金

1. 端末回線伝送機能

(1) 網使用料算定根拠<平成16年10月25日認可> (固定基地局無線伝送路接続料算定根拠)より引用

区分		コスト等	備考
①固定無線基地局	1固定無線基地局伝送路あたり (円・月)	9,330	II. 原価の算定及び料金の設定の端末回線伝送機能及び端末回線により伝送を行なう機能の(2)料金の設定のB. 加算料のA. より
②光信号電気信号変換装置 (非集線型)	1固定無線基地局伝送路あたり (円・月)	1,531	II. 原価の算定及び料金の設定の端末回線伝送機能及び端末回線により伝送を行なう機能の(2)料金の設定のB. 加算料のA. より

設 備 区 分 別 の 費 用 明 細 表
(平成18年度継続会計をもとに算定)

(参考1)

設備区分等	(単位:百万円)																												
費用の項目	左記以外	回数管理運営	加入(DSM-T)	加入(TCM)	課来系交換設備(音声)	課来系交換設備(音声)	課来系交換設備(音声)	課来系交換設備(音声)	課来系交換設備(音声)	課来系交換設備(音声)	課来系交換設備(音声)	課来系交換設備(音声)	課来系交換設備(音声)	課来系交換設備(音声)	課来系交換設備(音声)	課来系交換設備(音声)	課来系交換設備(音声)	課来系交換設備(音声)	課来系交換設備(音声)	課来系交換設備(音声)	課来系交換設備(音声)	課来系交換設備(音声)							
営業費	24,403	24,391	13	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
（再）買掛損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
地股権全費	237,893	50,566	232,837	16,093	571	5,181	2,861	97,621	2	115	97,504	6,886	479	79	12,383	3,476	1,583	3,305	239	521	1,130	33	1,953	1,303	15,213	2,432	3,864	1,570	197
共通	13,500	1,035	12,465	2,289	236	46	25	13,170	0	22	13,148	1,040	55	7	1,632	391	170	446	32	4	71	2	271	151	2,046	285	451	221	27
管理費	21,222	1,748	19,476	2,911	106	74	41	12,428	0	21	12,406	1,026	59	8	1,515	464	103	502	30	40	330	8	187	152	1,722	321	563	226	30
試験研究費	3,827	0	3,827	4,584	260	14	95	11,652	0	21	11,631	4,544	41	3	1,121	307	110	2,120	29	2	78	3	68	120	1,608	210	327	222	33
通信設備使用料	104	0	104	3	1	0	0	10,509	0	0	10,509	152	24	2	618	304	265	85	893	645	507	11	173	116	428	102	557	84	13
租税公課	31,033	132	30,901	11,553	156	93	51	10,372	0	13	10,359	910	74	4	1,699	952	105	449	32	6	43	1	137	155	1,121	193	1,582	256	38
減価償却費	103,505	3,753	99,752	72,554	2,581	526	725	70,414	3	52	70,359	23,354	266	30	6,514	7,664	1,112	11,372	373	146	483	11	1,121	1,198	24,501	2,086	5,154	1,078	176
固定資産除却費	14,346	81	14,266	4,086	22	301	156	7,462	0	4	7,448	137	44	3	1,393	284	190	66	11	4	91	2	1,637	191	1,401	174	607	144	29
（再）除却	4,413	59	4,354	1,588	8	155	81	3,741	0	2	3,740	76	20	2	472	113	83	37	5	3	43	1	907	88	883	103	197	67	14
合計	449,835	36,193	413,643	116,086	3,943	6,234	3,957	233,626	5	248	233,372	38,049	1,043	136	26,886	13,853	3,698	18,346	1,439	1,440	10,882	185	5,546	3,345	50,001	5,826	13,107	3,800	543

(参考1)

設備区分等	指定設備管理部門計										指定設備利用部門計				合計		
	修改造料費等	時間運字システム	P H S 接続装置	修改造料	東西交付金	置換損失(管理)	ユニバ負担金(管理)	運賃設備	スリッパ(ドレス)	忘記以外	回線管理運営	サービス(ユニバ負担金)	サービス活動	課(課長に承認する)の項目に付加機能使用料			
費用の項目																	
営業費	2	0	0	2	0	0	0	26,332	1	0	1	19,074	0	241,861	145,873	406,609	433,191
(再)買掛損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,377	221	1,599	1,599
運用費	0	0	0	0	0	0	8,404	0	0	0	0	0	0	10,947	227	11,174	19,579
施設保全費	3,153	357	0	2,796	0	0	422,009	10,750	119	10,031	0	0	0	0	70,796	91,549	503,357
共通費	323	21	0	302	0	0	36,710	1,823	36	1,787	652	0	25,306	0	16,144	44,557	81,266
管理費	945	17	0	328	0	0	544	45,047	31	2,169	1,280	86	36,676	16,060	56,502	101,548	
試験研究費	841	4	0	836	0	0	32,200	2,816	48	2,769	0	0	6,131	7,706	16,653	48,853	
通信設備使用料	41	11	0	30	0	0	15,437	895	12	883	0	0	74,918	141	742,954	758,392	
租税公課	386	7	0	382	0	0	61,405	2,330	39	2,291	75	0	1,697	5,348	9,440	70,845	
減価償却費	2,636	62	0	2,777	0	0	339,775	50,846	961	49,984	563	0	10,689	37,216	99,313	439,088	
固定資産除却費	242	2	0	240	0	0	32,986	4,614	9	4,605	26	0	621	3,893	9,154	42,140	
(再)除却	126	1	0	125	0	0	13,339	3,825	5	3,819	13	0	370	2,366	6,673	20,013	
合計	8,174	482	0	7,692	0	0	1,020,354	76,275	1,255	75,020	21,670	86	1,076,667	303,407	1,478,105	2,498,459	

Table with columns for categories like '固定資産の項目', '取得価額', '償却累計額', and various departmental codes. It details financial data for various assets and departments.

(参考3)

設備区別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成18年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門					
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	メタル主配線盤	O C U	その他	回線管理運営
営業費	24,403	12	0	0	0	24,391
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0
施設保全費	237,893	225,437	4,404	2,320	676	5,056
共通費	13,500	10,537	1,458	402	68	1,035
管理費	21,222	18,508	559	348	62	1,746
試験研究費	3,827	3,267	105	356	99	0
通信設備使用料	104	20	11	69	5	0
租税公課	31,033	29,955	615	226	106	132
減価償却費	103,505	89,230	3,942	4,895	1,685	3,753
固定資産除却費	14,348	13,649	224	332	62	81
(再)除却損	4,413	4,004	108	215	27	59
合計	449,835	390,615	11,317	8,948	2,763	36,193

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成18年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

資産の項目	設備区分等	指定設備管理部門									
		(端末系伝送路 電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	メタル主配線盤	O C U	その他	回線管理運営				
								取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市内電話機械設備	取得価額	128,730	3,975	70,454	54,299	1	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	108,793	3,545	61,471	43,775	1	0	0	0	0	0
市外電話機械設備	取得価額	19,937	430	8,983	10,524	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伝送機械設備	取得価額	15,132	1,082	0	10,677	3,373	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	12,938	749	0	9,634	2,555	0	0	0	0	0
無線機械設備	取得価額	2,193	332	0	1,043	818	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	4,271	4,121	0	0	150	0	0	0	0	0
電力設備	取得価額	3,771	3,704	0	0	67	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	500	417	0	0	83	0	0	0	0	0
電話番号案内設備	取得価額	13,996	3,113	1,542	8,872	469	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	11,149	2,480	1,228	7,067	374	0	0	0	0	0
総合監視システム	取得価額	2,847	633	314	1,805	95	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	148	148	0	0	0	0	0	0	0	0
通信衛星設備	取得価額	117	117	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	31	31	0	0	0	0	0	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
線路設備	取得価額	2,541,888	2,531,291	0	0	10,597	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	2,065,475	2,060,102	0	0	5,373	0	0	0	0	0
市内線路設備	取得価額	476,412	471,188	0	0	5,224	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木設備	取得価額	1,590,427	1,590,427	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	1,224,408	1,224,408	0	0	0	0	0	0	0	0
海底線設備	取得価額	366,019	366,019	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	4,641	4,641	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	取得価額	4,341	4,341	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	299	299	0	0	0	0	0	0	0	0
構築物	取得価額	202,117	116,379	64,095	14,167	1,029	6,447	0	0	0	0
	減価償却累計額	128,049	73,344	41,028	9,060	656	3,961	0	0	0	0
機械及び装置	取得価額	74,068	43,036	23,067	5,106	372	2,487	0	0	0	0
	減価償却累計額	17,548	9,909	5,808	1,240	90	502	0	0	0	0
車両及び船舶	取得価額	14,130	7,979	4,677	998	72	403	0	0	0	0
	減価償却累計額	3,418	1,930	1,131	241	17	98	0	0	0	0
工具、器具及び備品	取得価額	3,744	3,351	72	58	11	251	0	0	0	0
	減価償却累計額	3,203	2,857	62	49	10	225	0	0	0	0
土地	取得価額	541	495	10	9	2	26	0	0	0	0
	減価償却累計額	907	867	10	8	2	21	0	0	0	0
建設仮勘定	取得価額	802	766	9	7	2	18	0	0	0	0
	減価償却累計額	105	100	1	1	0	2	0	0	0	0
無形固定資産	取得価額	27,502	19,898	588	534	88	6,394	0	0	0	0
	減価償却累計額	22,024	16,429	447	389	67	4,693	0	0	0	0
合計	取得価額	5,478	3,469	141	145	22	1,702	0	0	0	0
	減価償却累計額	28,847	18,351	7,314	1,625	132	1,425	0	0	0	0
無形固定資産	取得価額	28,847	18,351	7,314	1,625	132	1,425	0	0	0	0
	減価償却累計額	11,537	11,210	128	121	78	0	0	0	0	0
無形固定資産	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	11,537	11,210	128	121	78	0	0	0	0	0
無形固定資産	取得価額	137,840	95,352	1,228	6,194	162	34,903	0	0	0	0
	減価償却累計額	97,889	67,032	887	5,597	120	24,253	0	0	0	0
合計	取得価額	39,950	28,320	341	598	42	10,650	0	0	0	0
	減価償却累計額	4,729,949	4,414,199	151,778	97,844	16,185	49,943	0	0	0	0
合計	取得価額	3,697,649	3,467,925	110,254	76,618	9,299	33,553	0	0	0	0
	減価償却累計額	1,032,300	946,274	41,524	21,226	6,886	16,390	0	0	0	0

(別添1)

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間 平成20年4月～平成23年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は4.32%とした。

(単位:百万円)

区分	H18 実績	H19	H20	H21	H22	H20-22 (3年間)
1. 設備管理運営費	114,348	121,550	111,985	110,629	111,783	334,397
2. 他人資本費用	3,453	3,769	3,818	3,828	3,926	11,572
3. 自己資本費用	9,943	10,853	10,994	11,022	11,304	33,320
4. 利益対応税	6,937	7,572	7,671	7,690	7,887	23,248
5. 原価(1+2+3+4)	134,681	143,744	134,468	133,169	134,900	402,537

レートベース	471,660	514,815	521,501	522,802	536,202
有利子負債以外の負債の額	47,815	52,190	52,868	53,000	54,358

6. 加算料相当コスト	3,254	4,257	3,445	4,318	5,706	13,470
7. 加算料相当コスト控除後原価	131,427	139,487	131,023	128,851	129,194	389,067

芯線数(千芯)	1,160	1,499	1,798	2,239	2,939	6,976
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

料金(円/芯・月)	9,441	7,754	6,073	4,796	3,663	4,648
-----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(参考)

加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

区分	H18	H19	H20	H21	H22	(単位:千芯) H20-H22
①負担金なしサービス	1,101	1,442	1,740	2,181	2,882	6,803
②専用線等	78	79	79	79	79	237
③Bフレッツサービス	920	1,228	1,486	1,840	2,338	5,664
④ダークファイバ(他事業者利用分)	103	135	175	263	465	902
⑤負担金ありサービス	59	58	58	58	58	173
⑥計	1,160	1,499	1,798	2,239	2,939	6,976

(2) 加算料相当コストの算定

区分	H18	H19	H20	H21	H22	(単位:百万円) H20-H22
⑦加算料コスト(①×165円※×12ヶ月)	3,254	4,257	3,445	4,318	5,706	13,470

※H19年度以前については246円

I. 設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	平成18年度 実績	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業費	4	4	4	4	4
施設保全費	17,017	18,626	19,368	19,901	20,509
共通費	2,190	2,482	2,592	2,679	2,788
管理費	2,797	3,130	3,265	3,367	3,491
試験研究費	4,286	3,122	1,932	2,325	2,529
通信設備使用料	3	3	3	3	3
租税公課	11,284	11,989	12,172	12,333	12,688
減価償却費	71,970	77,053	67,559	65,228	65,188
固定資産除却費	4,798	5,144	5,091	4,788	4,582
(再)除却損	2,292	2,448	2,405	2,133	1,898
合計	114,348	121,550	111,985	110,629	111,783

平成20-22 (3年間)	算定方法
12	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
59,778	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
8,059	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
10,123	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
6,786	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
9	前年度値×取得固定資産伸び率
37,193	前年度値×正味固定資産伸び率
197,976	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
14,461	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
6,436	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
334,397	

II. 固定資産

(単位:百万円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算定方法
線路設備	光ケーブル	584,698	693,031	760,083	813,023	875,166	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却額
	その他	290,296	313,992	307,521	298,606	301,187	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得資産分は半稼動)※ - 除却損
		48,678	57,699	62,322	65,628	69,498	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		18,660	22,096	23,889	25,159	26,642	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
土木	取得固定資産	554,026	606,556	646,669	677,980	709,872	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	127,228	139,122	148,308	155,507	162,824	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
建物	取得固定資産	21,173	24,252	26,071	27,410	28,908	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	7,717	8,839	9,507	9,997	10,544	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
構築物	取得固定資産	1,857	2,129	2,289	2,407	2,538	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	361	413	445	468	493	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
無形固定資産	取得固定資産	27,084	29,778	31,773	33,320	34,913	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	7,962	8,765	9,353	9,810	10,279	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
その他	取得固定資産	12,773	14,670	15,759	16,565	17,459	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	9,555	10,988	11,811	12,416	13,087	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
合計	取得固定資産	1,250,289	1,428,120	1,544,951	1,636,334	1,738,383	
	正味固定資産	461,779	504,200	510,822	511,972	525,060	

※H20年度以降については、耐用年数は地下21年・架空15年・海底13年として算定。

Ⅲ. 需要

	(単位:千芯)				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
Bフレッツ	920	1,228	1,486	1,840	2,338
ダークファイバ	103	135	175	263	465
専用線等	137	137	137	137	137
計	1,160	1,499	1,798	2,239	2,939
					H20-22 (3年間)
					5,664
					903
					411
					6,976

・Bフレッツについては、下表の契約数に基づき、ファミリータイプは8ユーザまでごとに1芯、マンジョンタイプは16ユーザまでごとに1芯、ベーシックタイプは1ユーザで1芯使用するものとして算定。

	(単位:万契約)			
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
Bフレッツ年度末契約数	268	408	548	718
純増数	115	140	140	170
				平成22年度
				900
				182

・ダークファイバについては平成20年1月9日申請を基に以下の通り算定

シングルスター方式:ダークファイバ芯線数に占めるシングルスター方式の割合が平成19年度値と同として算定

シェアアクセス方式:平成19年度値を基にADSL市場の需要拡大期における接続需要の伸び率(H13年度第3四半期~H16年度第3四半期:年平均196.9%)を適用して算定。

	(単位:千芯)				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
シングルスター方式	90	122	150	185	235
シェアアクセス方式	13	13	26	78	230

・専用線等については、平成18年度末実績と同とした。

(別添2)

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号端末回線伝送機能(主配線盤)

2. 原価算定期間 平成20年4月～平成23年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は4.32%とした。

(単位:百万円)

区分	H18 実績	H19	H20	H21	H22	H20-22 (3年間)
1. 設備管理運営費	3,915	3,578	3,161	2,874	2,705	8,740
2. 他人資本費用	81	80	75	71	69	215
3. 自己資本費用	232	231	215	203	197	615
4. 利益対応税	162	161	150	142	137	429
5. 原価(1+2+3+4)	4,390	4,050	3,601	3,290	3,108	9,999

レートベース	11,020	10,947	10,212	9,632	9,365
有利子負債以外の負債の額	1,117	1,110	1,035	976	949

芯線数(千芯)	1,170	1,503	1,802	2,243	2,943	6,988
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

料金(円/芯・月)	313	225	167	122	88	119
-----------	-----	-----	-----	-----	----	-----

I. 設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	平成18年度 実績	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業費	0	0	0	0	0
施設保全費	544	538	551	559	567
共通費	236	250	256	260	263
管理費	106	112	114	116	117
試験研究費	260	102	71	76	79
通信設備使用料	1	1	1	1	1
租税公課	156	153	142	134	130
減価償却費	2,591	2,399	2,004	1,707	1,526
固定資産除却費	22	23	22	22	21
(再)除却損	9	10	10	10	11
合計	3,916	3,578	3,161	2,874	2,705

平成20-22 (3年間)	算定方法
0	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
1,677	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
779	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
347	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
226	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
3	前年度値 × 取得固定資産伸び率
406	前年度値 × 正味固定資産伸び率
5,237	FTMIは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
65	FTMIは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
31	FTMIは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
8,740	

II. 固定資産

(単位:百万円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算定方法
機械設備	取得固定資産	17,017	19,224	20,349	21,301	22,327	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却額
	FTM	6,013	5,547	4,488	3,660	3,140	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費 (当年度取得資産分は半稼動) - 除却損
	取得固定資産	126	137	146	152	159	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	25	27	29	30	31	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
土木	取得固定資産	0	0	0	0	0	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	0	0	0	0	0	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
建物	取得固定資産	8,949	9,748	10,377	10,855	11,340	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	3,218	3,502	3,731	3,904	4,078	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
構築物	取得固定資産	810	883	940	984	1,028	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	158	171	182	191	199	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
無形固定資産	取得固定資産	252	270	288	301	315	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	69	73	78	82	86	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
その他	取得固定資産	1,462	1,589	1,692	1,770	1,849	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	1,246	1,354	1,443	1,510	1,577	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
合計	取得固定資産	28,617	31,852	33,792	35,364	37,019	
	正味固定資産	10,729	10,675	9,951	9,377	9,111	

Ⅲ. 需要

	(単位:千芯)				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
Bフレッツ	920	1,228	1,486	1,840	2,338
光サービス 芯線数	103	135	175	263	465
専用線等	147	141	141	141	141
計	1,170	1,503	1,802	2,243	2,943
					H20-22 (3年間)
					5,664
					903
					423
					6,988

・Bフレッツについては、下表の契約数に基づき、ファミリータイプは8ユーザまでごとに1芯、マンションタイプは16ユーザまでごとに1芯、ベーシックタイプは1ユーザで1芯使用するものとして算定。

	(単位:万契約)			
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
Bフレッツ年度末契約数	268	408	548	718
純増数	115	140	140	170
				平成22年度
				900
				182

・ダークファイバについては平成20年1月9日申請を基に以下の通り算定

シングルスター方式:ダークファイバ芯線数に占めるシングルスター方式の割合が平成19年度値と同一として算定

シェアアクセス方式:平成19年度値を基にADSL市場の需要拡大期における接続需要の伸び率(H13年度第3四半期～H16年度第3四半期:年平均196.9%)を適用して算定。

	(単位:千芯)				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
シングルスター方式	90	122	150	185	235
シェアアクセス方式	13	13	26	78	230

・専用線等については、平成18年度末実績と同一とした。

(別添3)

光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号主端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間 平成20年4月～平成23年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は4.32%とした。

(単位:百万円)

区分	H18 実績	H19	H20	H21	H22	H20-22 (3年間)
1. 設備管理運営費	102,247	107,818	97,667	94,628	92,835	285,130
2. 他人資本費用	3,451	3,728	3,713	3,635	3,597	10,945
3. 自己資本費用	9,938	10,735	10,692	10,467	10,356	31,515
4. 利益対応税	6,934	7,490	7,460	7,303	7,226	21,989
5. 原価(1+2+3+4)	122,570	129,771	119,532	116,033	114,014	349,579
レートベース	471,410	509,201	507,183	496,479	491,222	
有利子負債以外の負債の額	47,790	51,621	51,416	50,331	49,798	
6. 加算料相当コスト	3,254	3,841	2,986	3,743	4,946	11,674
7. 加算料相当コスト控除後原価	119,316	125,930	116,546	112,290	109,068	337,905
芯線数(千芯)	1,160	1,499	1,798	2,239	2,939	6,976
料金(円/芯・月)	8,571	7,001	5,402	4,179	3,093	4,037

(参考)

加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

区分	H18	H19	H20	H21	H22
①負担金なしサービス	1,101	1,442	1,740	2,181	2,882
②専用線等	78	79	79	79	79
③Bフレッツサービス	920	1,228	1,486	1,840	2,338
④ダークファイバ(他事業者利用分)	103	135	175	263	465
⑤負担金ありサービス	59	58	58	58	58
⑥計	1,160	1,499	1,798	2,239	2,939

(単位:千芯)
H20-H22

(2) 加算料相当コストの算定

区分	H18	H19	H20	H21	H22
⑦加算料コスト(①×143円※×12ヶ月)	3,254	3,841	2,986	3,743	4,946

(単位:百万円)
H20-H22

※H18年度については224円、H19年度については222円(H18年度と同様に算定)

I. 設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	平成18年度 実績	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業費	4	4	4	4	4
施設保全費	16,202	17,665	18,249	18,589	18,905
共通費	1,986	2,241	2,313	2,352	2,389
管理費	2,582	2,879	2,971	3,024	3,071
試験研究費	3,764	2,484	1,485	1,439	1,456
通信設備使用料	2	2	2	2	2
租税公課	10,783	11,402	11,495	11,521	11,633
減価償却費	63,262	67,214	57,290	54,064	51,904
固定資産除却費	3,663	3,928	3,858	3,634	3,470
(再)除却損	1,404	1,507	1,469	1,309	1,182
合計	102,247	107,818	97,667	94,628	92,835

平成20-22 (3年間)	算定方法
12	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
55,743	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
7,054	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
9,066	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
4,380	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
6	前年度値 × 取得固定資産伸び率
34,649	前年度値 × 正味固定資産伸び率
163,258	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
10,962	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
3,960	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
285,131	

II. 固定資産

(単位:百万円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算定方法
線路設備	光ケーブル	584,698	687,876	745,788	785,179	825,494	前年度値＋当年度取得固定資産－除却額
	その他	290,296	309,014	294,436	274,441	259,724	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得資産分は半稼動)※－除却損
		48,678	57,237	61,083	63,305	65,508	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		18,660	21,915	23,415	24,267	25,112	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
土木	取得固定資産	554,026	606,556	646,669	677,980	709,872	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	127,228	139,122	148,308	155,507	162,824	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
建物	取得固定資産	21,173	24,128	25,741	26,790	27,842	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	7,717	8,794	9,388	9,772	10,157	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
構築物	取得固定資産	1,857	2,117	2,259	2,350	2,442	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	361	410	439	457	475	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
無形固定資産	取得固定資産	27,084	29,764	31,733	33,246	34,785	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	7,962	8,760	9,341	9,786	10,239	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
その他	取得固定資産	12,773	14,601	15,575	16,221	16,868	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	9,555	10,935	11,673	12,157	12,642	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
合計	取得固定資産	1,250,289	1,422,304	1,528,843	1,605,093	1,682,813	
	正味固定資産	461,779	498,953	496,997	486,397	481,164	

※H20年度以降については、耐用年数は地下21年・架空15年・海底13年として算定。

Ⅲ. 需要

(単位:千芯)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	H20-22 (3年間)
Bフレッツ	920	1,228	1,486	1,840	2,338	5,664
ダークファイバ	103	135	175	263	465	903
専用線等	137	137	137	137	137	411
計	1,160	1,499	1,798	2,239	2,939	6,976

・Bフレッツについては、下表の契約数に基づき、ファミリータイプは8ユーザまでごとに1芯、マンションタイプは16ユーザまでごとに1芯、ベーシックタイプは1ユーザで1芯使用するものとして算定。

(単位:万契約)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
Bフレッツ年度未契約数	268	408	548	718	900
純増数	115	140	140	170	182

・ダークファイバについては平成20年1月9日申請を基に以下の通り算定

シングルスター方式:ダークファイバ芯線数に占めるシングルスター方式の割合が平成19年度値と同じとして算定

シェアアクセス方式:平成19年度値を基にADSL市場の需要拡大期における接続需要の伸び率(H13年度第3四半期~H16年度第3四半期:年平均196.9%)を適用して算定。

(単位:千芯)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
シングルスター方式	90	122	150	185	235
シェアアクセス方式	13	13	26	78	230

・専用線等については、平成18年度未実績と同じとした。